

平成28年度

由布市行財政改革実施計画の実施状況報告

平成29年8月

大分県由布市

1. はじめに

第3次由布市行財政改革大綱は、平成28年度から32年度までの5年間の由布市の行財政改革の指針として策定されました。第2次大綱の取組結果を踏まえ、「将来にわたり行政サービスを安定的に供給し住民ニーズに応えうる市政をめざす」という基本理念は継承したうえで、①中長期的視点に立った財政基盤の再構築、②市民満足度を高める行政経営の確立、③公共領域における多様な主体との協働の3点を基本方針に掲げています。

また、第3次由布市行財政改革実施計画は、大綱と同様の5年間の由布市行財政改革について、①持続可能な財政基盤の確立、②機能的・効率的な組織体制の構築、③選択と集中による公共サービスの質的向上、④市民等との協働による地域経営、の4つを改革の視点として、この視点ごとに個別テーマを掲げ、さらにそれぞれの具体的改革項目について取り組みを進めることとしています。

このことから、平成28年度(計画初年)の実施状況は、具体的改革項目に即して報告します。

なお、実施状況の評価を総括すると次のとおりです。

第3次由布市行財政改革実施計画 平成28年度 実施状況の評価【総括表】

(単位：項目)

行財政改革の取組方策	実施計画における改革項目	評価			
		◎	○	△	●
1. 中長期的視点に立った財政基盤の再構築	23	5	10	3	5
Ⅰ. 持続可能な財政基盤の確立	23	5	10	3	5
①中長期的視点に立った財政運営	5	1	2	1	1
②自主財源の確保	7	3	3		1
③経営の節減合理化	3	1	1	1	
④補助金等の整理合理化	2				2
⑤公債費及び特別会計繰出金の抑制	3		2	1	
⑥受益と負担の見直し	3		2		1
2. 市民満足度を高める行政経営体制の確立	30	3	17	6	4
Ⅱ. 機能的・効率的な組織体制の構築	18	3	8	5	2
①機能的な組織・機構の構築	8	2	2	2	2
②適正な人事管理	3	1	1	1	
③職員の意識改革と能力開発	3		2	1	
④全庁的な情報システムの最適化	4		3	1	
Ⅲ. 選択と集中による公共サービスの資質向上	12	0	9	1	2
①事務事業の整理合理化と効果的な推進	5		3		2
②効率的な資産管理	3		3		
③公共サービスの担い手の最適化	4		3	1	
3. 公共領域における多様な主体との協働	8	1	3	2	2
Ⅳ. 市民等との協働による地域経営	8	1	3	2	2
①市民等と行政の役割分担の明確化	3		1	1	1
②地域コミュニティ活動支援の推進	1	1			
③透明性のある市政運営	4		2	1	1
合計	61	9	30	11	11

(実施状況の評価にかかる記号の説明)

評価記号	評価の説明	
◎	目標達成	計画以上の進捗
○		おおむね計画通りの進捗
△	目標未達成	改革の取り組みが不十分
●		大幅に目標に未到達

2. 平成28年度一般会計決算の概要について

平成28年度の決算における歳入総額は、20,088,759千円と、前年度に比べて、242,624千円の増となりました。一方、歳出総額は、18,571,173千円で、前年度に比べて、455,942千円の減となりました。

平成28年度の決算は、熊本大分地震による影響を大きく受ける結果となりました。歳入では、災害復旧事業に伴う特別交付税や国・県の支出金が増となったほか、全国の多くの皆様から寄せられた支援金を寄附金として受け入れました。歳出では、災害復旧工事費や復興支援の補助金等が増となっています。また、早期の震災からの復旧、復興を目指し、財政調整基金の繰入れを行いました。

地震対応予算を除いたところでは、歳入において地方税の増加といった自主財源が確保できた明るい事例や、ふるさと納税制度の導入による寄附金の増がありました。小松寮の廃止等に伴い負担金収入が減となっています。

歳出では、挟間幼稚園、由布川地域交流センターや消防庁舎等の大規模な施設が完成したことにより、普通建設事業が大きく減少しています。

地方債の状況としては、熊本大分地震に係る災害復旧事業債等を新たに借り入れたものの、前年度には消防庁舎建設に伴う緊急防災減災事業債等を借り入れていたことで、本年度の借入額は前年度に比べて少なくなっています。

基金の状況について、財政調整基金、減債基金とその他特定目的基金の合計残高は、5,914,657千円となっており、財政調整基金の取り崩しを要因として、前年度に比べて730,752千円減少しています。

(表1-1、1-2、1-3参照)

表1-1

平成28年度 歳入決算額

(単位:千円)

区 分	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
地 方 税	3,971,912	3,971,912			
地 方 譲 与 税	198,472	198,472			
利 子 割 交 付 金	3,645	3,645			
配 当 割 交 付 金	7,410	7,410			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,888	4,888			
地 方 消 費 税 交 付 金	607,931	607,931			
ゴ ル フ 利 用 税 交 付 金	28,539	28,539			
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,835	29,835			
地 方 特 例 交 付 金	15,924	15,924			
地 方 交 付 税	5,971,874	5,180,380		791,494	791,494
普 通	5,180,380	5,180,380			
特 別	791,494			791,494	791,494
交 通 安 全 交 付 金	4,441	4,441			
国 有 施 設 交 付 金	9,236	9,236			
分 担 金 ・ 負 担 金	192,730	172,048	17,054	3,628	20,682
使 用 料	183,711	176,143		7,568	7,568
手 数 料	36,461	36,461			
国 庫 支 出 金	2,994,469	1,730,010	992,238	272,221	1,264,459
県 支 出 金	1,700,362	1,271,674	415,546	13,142	428,688
財 産 収 入	34,357		8,529	25,828	34,357
寄 附 金	135,247		134,620	627	135,247
繰 入 金	1,201,680		14,987	1,186,693	1,201,680
繰 越 金	499,020		147,141	351,879	499,020
諸 収 入	131,144	55,678	45,438	30,028	75,466
地 方 債	2,125,471		1,579,900	545,571	2,125,471
歳 入 合 計 (A)	20,088,759	13,504,627	3,355,453	3,228,679	6,584,132

平成28年度 歳出決算額

(単位:千円)

性 質 別	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
人 件 費	2,917,889	2,898,287	18,732	870	19,602
物 件 費	2,056,843	1,774,181	124,716	157,946	282,662
維 持 補 修 費	59,130	55,182		3,948	3,948
扶 助 費	3,735,777	3,538,904	195,556	1,317	196,873
補 助 費 等	1,827,197	1,415,418	258,855	152,924	411,779
普 通 建 設 事 業 (うち単独事業費)	3,061,500 (1,974,548)		2,112,326 (1,316,750)	949,174 (657,798)	3,061,500 1,974,548
災 害 復 旧 事 業 費	798,161		493,514	304,647	798,161
公 債 費	2,172,732	2,172,732			
積 立 金	119,879		24,905	94,974	119,879
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	50			50	50
繰 出 金	1,822,015	1,698,710	97	123,208	123,305
歳 出 合 計 (B)	18,571,173	13,553,414	3,228,701	1,789,058	5,017,759

差 引 額 (A-B)	1,517,586	△ 48,787	126,752	1,439,621	1,566,373
---------------	-----------	----------	---------	-----------	-----------

基 金

(単位:千円)

財 政 調 整 基 金	2,909,725
減 債 基 金	414,427
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,590,505
合 計	5,914,657

表1-2

平成27年度 歳入決算額

(単位:千円)

区 分	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
地 方 税	3,917,739	3,917,739			
地 方 譲 与 税	199,753	199,753			
利 子 割 交 付 金	5,597	5,597			
配 当 割 交 付 金	12,313	12,313			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,691	11,691			
地 方 消 費 税 交 付 金	675,986	675,986			
ゴ ル フ 利 用 税 交 付 金	30,871	30,871			
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,941	26,941			
地 方 特 例 交 付 金	15,631	15,631			
地 方 交 付 税	5,750,935	5,214,535		536,400	536,400
普 通	5,214,535	(5,214,535)			
特 別	(536,400)			536,400	536,400
交 通 安 全 交 付 金	4,631	4,631			
国 有 施 設 交 付 金	9,353	9,353			
分 担 金 ・ 負 担 金	444,959	428,346	13,894	2,719	16,613
使 用 料	206,893	186,629		20,264	20,264
手 数 料	39,729	39,729			
国 庫 支 出 金	2,529,545	1,674,612	598,749	256,184	854,933
県 支 出 金	1,504,436	1,245,336	199,201	59,899	259,100
財 産 収 入	31,564		5,496	26,068	31,564
寄 附 金	7,323		4,753	2,570	7,323
繰 入 金	9,010			9,010	9,010
繰 越 金	535,972		155,240	380,732	535,972
諸 収 入	114,395	55,967	36,711	21,717	58,428
地 方 債	3,760,868		3,097,900	662,968	3,760,868
歳 入 合 計 (A)	19,846,135	13,755,660	4,111,944	1,978,531	6,090,475

平成27年度 歳出決算額

(単位:千円)

性 質 別	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
人 件 費	2,959,521	2,930,289	26,871	2,361	29,232
物 件 費	1,962,586	1,758,660	111,357	92,569	203,926
維 持 補 修 費	61,988	61,988			
扶 助 費	3,617,742	3,531,590	64,621	21,531	86,152
補 助 費 等	1,634,203	1,388,028	51,277	194,898	246,175
普 通 建 設 事 業	4,589,424		3,616,002	973,422	4,589,424
(うち単独事業費)	(3,141,666)		(2,385,122)	(756,544)	3,141,666
災 害 復 旧 事 業 費	37,266		31,567	5,699	37,266
公 債 費	1,964,668	1,964,668			
積 立 金	70,741		10,163	60,578	70,741
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	200,000		200,000		200,000
繰 出 金	1,928,976	1,749,796	86	179,094	179,180
歳 出 合 計 (B)	19,027,115	13,385,019	4,111,944	1,530,152	5,642,096

差 引 額 (A-B)	819,020	370,641		448,379	448,379
---------------	---------	---------	--	---------	---------

基 金

(単位:千円)

財 政 調 整 基 金	3,744,351
減 債 基 金	414,209
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,486,849
合 計	6,645,409

表1-3

歳入決算額 前年度比較

(単位:千円)

区 分	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
地 方 税	54,173	54,173			
地 方 譲 与 税	△ 1,281	△ 1,281			
利 子 割 交 付 金	△ 1,952	△ 1,952			
配 当 割 交 付 金	△ 4,903	△ 4,903			
株式等譲渡所得割交付金	△ 6,803	△ 6,803			
地方消費税交付金	△ 68,055	△ 68,055			
ゴルフ利用税交付金	△ 2,332	△ 2,332			
軽油引取税・自動車取得税交付金	2,894	2,894			
地方特例交付金	293	293			
地 方 交 付 税	220,939	△ 34,155		255,094	255,094
普 通	△ 34,155	△ 34,155			
特 別	255,094			255,094	255,094
交 通 安 全 交 付 金	△ 190	△ 190			
国 有 施 設 交 付 金	△ 117	△ 117			
分 担 金 ・ 負 担 金	△ 252,229	△ 256,298	3,160	909	4,069
使 用 料	△ 23,182	△ 10,486		△ 12,696	△ 12,696
手 数 料	△ 3,268	△ 3,268			
国 庫 支 出 金	464,924	55,398	393,489	16,037	409,526
県 支 出 金	195,926	26,338	216,345	△ 46,757	169,588
財 産 収 入	2,793		3,033	△ 240	2,793
寄 附 金	127,924		129,867	△ 1,943	127,924
繰 入 金	1,192,670		14,987	1,177,683	1,192,670
繰 越 金	△ 36,952		△ 8,099	△ 28,853	△ 36,952
諸 収 入	16,749	△ 289	8,727	8,311	17,038
地 方 債	△ 1,635,397		△ 1,518,000	△ 117,397	△ 1,635,397
歳 入 合 計 (A)	242,624	△ 251,033	△ 756,491	1,250,148	493,657

歳出決算額 前年度比較

(単位:千円)

性 質 別	決算額	経常的	臨時的		
			特定財源	一般財源	計
人 件 費	△ 41,632	△ 32,002	△ 8,139	△ 1,491	△ 9,630
物 件 費	94,257	15,521	13,359	65,377	78,736
維 持 補 修 費	△ 2,858	△ 6,806		3,948	3,948
扶 助 費	118,035	7,314	130,935	△ 20,214	110,721
補 助 費 等	192,994	27,390	207,578	△ 41,974	165,604
普 通 建 設 事 業	△ 1,527,924		△ 1,503,676	△ 24,248	△ 1,527,924
(うち単独事業費)	△ 1,167,118		△ 1,068,372	△ 98,746	△ 1,167,118
災 害 復 旧 事 業 費	760,895		461,947	298,948	760,895
公 債 費	208,064	208,064			
積 立 金	49,138		14,742	34,396	49,138
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	△ 199,950		△ 200,000	50	△ 199,950
繰 出 金	△ 106,961	△ 51,086	11	△ 55,886	△ 55,875
歳 出 合 計 (B)	△ 455,942	168,395	△ 883,243	258,906	△ 624,337

基 金 前年度比較

(単位:千円)

財 政 調 整 基 金	△ 834,626
減 債 基 金	218
そ の 他 特 定 目 的 基 金	103,656
合 計	△ 730,752

3. 平成28年度の実施状況について

実施計画の実施状況については、次のとおりです。

1. 中長期的視点に立った財政基盤の再構築

I. 持続可能な財政基盤の確立

① 中長期的視点に立った財政運営

- 1 中長期財政予測 7P
- 2 予算編成方式の改革 8P
- 3 財務諸表の整備による資産・債務改革 9P
- 4 資金調達金利の軽減 9P
- 5 効率的な資金運用 9P

② 自主財源の確保

- 6 市税等の徴収率向上 10P
- 7 税外債権の徴収強化 11P
- 8 ふるさと納税制度の推進 13P
- 9 有料広告収入の確保 14P
- 10 未利用財産の活用と処分 15P
- 11 税の公平性の確保 16P
- 12 企業誘致の促進 16P

③ 経営の節減合理化

- 13 庁舎管理費等の節減 17P
- 14 物品調達等の効率化 18P
- 15 公用車利用の効率化 19P

④ 補助金等の整理合理化

- 16 補助金等の見直し指針策定 20P
- 17 補助金の整理合理化 20P

⑤ 公債費及び特別会計繰出金の抑制

- 18 市債発行の抑制 21P
- 19 特別会計繰出金の抑制 21P
- 20 公営企業会計健全化 22P

⑥ 受益と負担の見直し

- 21 受益者負担に関する基準の策定 23P
- 22 扶助費の見直し 23P
- 23 医療費削減の啓発 24P

2. 市民満足度を高める行政経営体制の確立

II. 機能的・効率的な組織体制の構築

① 機能的な組織・機構の構築

- 24 行政組織機構の見直し 25P
- 25 庁内分権の推進 25P
- 26 グループ制導入の推進 26P
- 27 ワンストップ・サービスの実施 26P
- 28 危機管理対策の強化 27P
- 29 横断的な組織対応体制の強化 27P
- 30 窓口業務の時間延長見直し 28P
- 31 委員会・審議会等の統合・再編 28P

② 適正な人事管理

- 32 定員管理の適正化 29P
- 33 再任用職員等の適正配置 30P
- 34 総人件費の抑制 31P

③ 職員の意識改革と能力開発

- 35 人材育成の充実強化 32P
- 36 職員政策提言等の充実 32P
- 37 労働安全衛生管理の推進 33P

④ 全庁的な情報システムの最適化

- 38 自治体クラウド等の推進 33P
- 39 情報セキュリティ対策 34P
- 40 番号制度の推進・活用 34P
- 41 電子自治体の推進 35P

III. 選択と集中による公共サービスの資質向上

① 事務事業の整理合理化と効果的な推進

- 42 業務マニュアル等の整備 35P
- 43 行政評価の効果的運用 36P
- 44 施策方針書の活用 36P
- 45 業務改善運動の実施 37P
- 46 入札・契約事務の効率化 37P

② 効率的な資産管理

- 47 公共施設等の効率的な維持管理 38P
- 48 各種長寿命計画の推進 39P
- 49 庁舎及び空き校舎等の有効活用 40P

③ 公共サービスの担い手の最適化

- 50 施設の民間移譲 40P
- 51 指定管理者制度の活用 41P
- 52 民間等の活用による業務委託 41P
- 53 新たな広域連合の推進 42P

3. 公共領域における多様な主体との協働

IV. 市民等との協働による地域経営

① 市民等と行政の役割分担の明確化

- 54 NPO等との協働のルールづくりと活用 42P
- 55 審議会等への人材活用 43P
- 56 大学等との協働事業の取り組み 43P

② 地域コミュニティ活動支援の推進

- 57 地域コミュニティ形成に向けた取り組み 44P

③ 透明性のある市政運営

- 58 財政状況の公開 44P
- 59 市政情報の公開 45P
- 60 広聴活動の充実 46P
- 61 まちづくり出前講座の開催 46P

個別テーマ	中長期的視点に立った財政運営
-------	----------------

改革項目	1	中長期財政予測				【評価 ○】
所管課	財政課	関係課				
取組内容	<p>直近の経済情勢や国の動向を注視しながら、税収、人口、投資的経費等の推移を反映し、「第3次行財政改革大綱」を順守した「中期財政収支計画」を作成する。</p> <p>また、「中期財政収支計画」を基に安定した健全な財政運営を持続するため、将来の財政予測の把握に努め、行財政改革の「財政の改革」の基本的根拠として活用していく。</p> <p>H26年度 経常収支比率 93.5%</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①中長期財政収支予測	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②経常収支比率の抑制	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
指標	目標値	経常収支比率	93.5%以内	93.5%以内	93.5%以内	93.5%以内
	実績値		95.3%	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	<p>中長期的に安定した財政運営の持続のため、地方税や交付税等の動向を注視し、将来的な義務的経費や投資的事業等の収支の見通しをもとに、平成33年度までの試算を年度別に予測した。</p> <p>経常一般財源では、普通交付税の段階的縮減や各種交付金、小松寮廃止に伴う負担金収入等が減となった。また、経常的経費では、人件費や公債費が増となり、経常収支比率は95.3%と、昨年度より4.9ポイント上昇した。(巻末資料 50頁参照)</p>					

個別テーマ 中長期的視点に立った財政運営

改革項目		2	予算編成方式の改革				【評価 △】
所管課		財政課	関係課				
取組内容		<p>当初予算編成段階において、財源の確保と歳出抑制に創意工夫を凝らし、事務事業評価等による検証結果に基づき有効的な予算編成方式の実施に取り組むとともに財政調整基金の繰入を抑制する。</p> <p>また、政策的経費については、「第2次総合計画重点戦略プラン」「由布市総合戦略」に掲げる事業を中心に効果的な予算措置に努め、経常経費については、予算額の抑制を図りながら最小の経費で最大の効果が得られる予算編成に取り組む。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①有効的な予算編成方式の実施	▼見直し・実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
	実施状況	実施	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②財政調整基金繰入の抑制	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
	実施状況	未実施	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	③経常経費の抑制	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
	指標	前年度比抑制率	1%	2%	3%	4%	5%
	実績値	△1.0%	—	—	—	—	
財政効果額 目標値(千円)		39,420	78,840	118,260	157,680	197,100	
財政効果額 実績値(千円)		—	—	—	—	—	
財政効果	効果額合計	各年目標額(千円)	39,420	78,840	118,260	157,680	197,100
		各年実績額(千円)	—	—	—	—	—
効果額算定式							
平成28年度実施状況等		<p>「再生と創生」を掲げ、震災からの復興に努めるとともに、地方創生の実現に向けて、第2次総合計画の重点戦略プランや由布市総合戦略に基づく成果の高い事業に積極かつ戦略的に取り組むこととした。</p> <p>○「地域創生枠」、「義務的経費」、「課別経費」を設け、「地域創生枠」については、第2次総合計画の重点戦略プランまたは由布市総合戦略に掲げる新規事業と拡大事業に対して、一般財源で1億円の要求枠を設けた。</p> <p>○経常経費が主となる「課別経費」については、平成28年度当初予算額の一般財源ベースで1%以上削減し、約5千万円の財源を確保することとした。</p> <p>○新規の創生事業以外のすべての経費においてスクラップアンドビルドを基本とし、特に経常的な需用費や委託料は、ゼロからの見直しを図った。</p> <p>熊本大分地震による公共施設等の災害復旧や、観光等の震災復興における歳出の財源として、財政調整基金より11億5千万円程の繰入を行った。</p> <p>給与カット終了による人件費の増、本庁舎建設や消防庁舎建設に伴う公債費の増等により経常経費は増加した。</p>					

個別テーマ	中長期的視点に立った財政運営
-------	----------------

改革項目	3	財務諸表の整備による資産・債務改革				【評価 ◎】
所管課	財政課	関係課				
取組内容	サービス水準の維持・向上を図りながら、費用の軽減を図るため、統一的な基準による地方公会計の整備促進に基づく、統一的な財務書類を作成し、安全性、収益性の分析に活用する。また、発生主義会計に基づく新たな財務書類を作成することで、現金主義会計では見えにくいコストやストックが明確になり、中長期的に安定した財政運営の持続に繋げる。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①新たな財務4表の作成・活用	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	国の統一基準による地方公会計の整備促進により、平成28年度決算は財務4表を活用して実施した。					

改革項目	4	資金調達金利の軽減				【評価 ○】
所管課	財政課	関係課				
取組内容	道路をはじめとする社会資本の整備、老朽化した公共施設の改修・建替など様々な財政需要に対応するため、今後とも市債発行による資金調達の必要性は高い状況にある。 このことから、資金調達金利の軽減を図るため、適正な予定利率の設定を行うとともに「資金調達会議」において、市外の市中金融機関の参入も視野に入れた検討を進めていく。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①有利かつ低金利な資金調達	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	「資金調達会議」を2回開催しており、刃地債、過疎債、合併特例債等の有利な起債の活用を検討した。また、借入の実施にあたっては金融機関より見積もりを徴し、低金利の資金調達に努めた。					

改革項目	5	効率的な資金運用				【評価 ●】
所管課	会計課	関係課				
取組内容	資金の運用については、安全性の確保を最優先したうえで、中長期の財政計画に基づいた効率的な運用を検討・実施し、収入の増加を図る。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①新たな運用手法の導入(基金の一括運用等)	▼ 検討・実施	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		未実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	資金の新たな運用手法の導入について具体的に検討することができなかったため、今後はデメリット等も含めた検討を進め、計画的な資金調達に努める。					

個別テーマ	自主財源の確保
-------	---------

改革項目	6	市税等の徴収率向上				【評価 ◎】	
所管課	税務課	関係課	保険課				
取組内容	<p>安定的な市政運営を行うためには、歳入の根幹である市税(国保を含む)を確保することがより重要となることから、納付チャンネルの拡大等により収納率のさらなる向上を図る。</p> <p>また、税負担の公平性を図る観点から、滞納者への催告書による納付勧奨をはじめ、財産調査や納税交渉を通じて適切な滞納処分を行う。</p> <p><実績> H26年度市税収納率・・・93.18% (現年分 98.45% 滞納分 22.62%) H26年度国保税収納率・・・76.43% (現年分 93.23% 滞納分 19.53%) H26年度口座振替件数・・・12,870 件</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①口座振替加入促進	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
指標	目標値	13,130	13,260	13,390	13,500	13,630	
	実績値	13,280					
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②収納窓口の拡大(コンビニ収納)	▼実施 (H27.4月～)	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
指標	目標値	23,100	24,300	25,500	26,800	28,100	
	実績値	32,882					
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	③庁内徴収対策会議の開催	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
指標	目標値	1回	3回	3回	3回	3回	
	実績値	0回					
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	④市税及び国保税の収納率向上	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
指標	目標値	市税収納率	93.8%	94.1%	94.4%	94.7%	95.0%
	目標値	国保税収納率	76.8%	77.1%	77.4%	77.7%	78.0%
	実績値	市税収納率	94.7%				
	実績値	国保税収納率	79.4%				
財政効果額 目標値(千円)	市税	26,350	39,100	51,850	64,600	77,350	
財政効果額 目標値(千円)	国保税	3,210	5,820	8,420	11,030	13,640	
財政効果額 実績値(千円)	市税	64,604					
財政効果額 実績値(千円)	国保税	25,814					
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	29,560	44,920	60,270	75,630	90,990
		各年実績額(千円)	90,418				
	効果額算定式	H26年度調定額 市税 4,250,305(千円) 国保税 869,171(千円) H26年度調定額×(各年度目標収納率-H26年度収納率)					
平成28年度 実施状況等	<p>口座振替やコンビニ収納取扱の件数は目標値を達成し、収納方法に係る収納率向上対策は成果を残した。また、コンビニ収納取扱件数の増は、県外の納入者の利便性を高めているといえる。</p> <p>また、近隣の自治体間で税務職員を融通しあう「相互併任」制度を活用し、竹田市と共同で滞納整理を行った。</p> <p>庁内徴収対策会議は開催できなかったが、税務課と各地域振興課との連携を密にしておき、差押等による滞納整理の強化もあって、市税の収納率は94.7%と目標値を超えた。国保税についても、現年課税分の滞納者や分納不履行者に対して滞納整理の早期着手を行ったことから、収納率は79.4%と目標値を超えた。今後もこのような取り組みを維持し、収納率の向上率を図る。</p>						

個別テーマ	自主財源の確保
-------	---------

改革項目	7	税外債権の徴収強化					【評価 ○】																																									
所管課	関係課	関係課																																														
取組内容	<p>市民サービスを公平に提供するうえでは、受益者負担の適正化が不可欠である。 本市が保有する税外未収債権の縮減は、市民負担の公平性の確保とともに財政健全化を推進するうえで、歳入の安定的確保のための重要な事項であり、喫緊の課題でもある。 こうした観点から、本庁舎方式導入に合わせ、料等の税外債権の滞納徴収事務を一元的に管理・担当する係の設置をはじめ、納付機会の拡大や収納事務の委託等により滞納の発生を抑制するとともに未収金の縮減に取り組む。</p> <p><実績> H26年度収納率</p> <table border="0"> <tr> <td>住宅使用料</td> <td>・・・</td> <td>54.76%</td> <td>(現年分</td> <td>88.96%</td> <td>滞納分</td> <td>4.87%)</td> </tr> <tr> <td>保育料</td> <td>・・・</td> <td>89.83%</td> <td>(現年分</td> <td>98.08%</td> <td>滞納分</td> <td>15.81%)</td> </tr> <tr> <td>水道使用料</td> <td>・・・</td> <td>90.91%</td> <td>(現年分</td> <td>97.80%</td> <td>滞納分</td> <td>18.97%)</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水使用料</td> <td>・</td> <td>79.18%</td> <td>(現年分</td> <td>95.30%</td> <td>滞納分</td> <td>3.47%)</td> </tr> <tr> <td>介護保険料</td> <td>・・・</td> <td>95.20%</td> <td>(現年分</td> <td>98.35%</td> <td>滞納分</td> <td>11.35%)</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者保険料</td> <td>・</td> <td>98.69%</td> <td>(現年分</td> <td>99.25%</td> <td>滞納分</td> <td>43.68%)</td> </tr> </table>						住宅使用料	・・・	54.76%	(現年分	88.96%	滞納分	4.87%)	保育料	・・・	89.83%	(現年分	98.08%	滞納分	15.81%)	水道使用料	・・・	90.91%	(現年分	97.80%	滞納分	18.97%)	農業集落排水使用料	・	79.18%	(現年分	95.30%	滞納分	3.47%)	介護保険料	・・・	95.20%	(現年分	98.35%	滞納分	11.35%)	後期高齢者保険料	・	98.69%	(現年分	99.25%	滞納分	43.68%)
住宅使用料	・・・	54.76%	(現年分	88.96%	滞納分	4.87%)																																										
保育料	・・・	89.83%	(現年分	98.08%	滞納分	15.81%)																																										
水道使用料	・・・	90.91%	(現年分	97.80%	滞納分	18.97%)																																										
農業集落排水使用料	・	79.18%	(現年分	95.30%	滞納分	3.47%)																																										
介護保険料	・・・	95.20%	(現年分	98.35%	滞納分	11.35%)																																										
後期高齢者保険料	・	98.69%	(現年分	99.25%	滞納分	43.68%)																																										
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度																																										
実施項目及び計画	①料等の税外債権滞納徴収事務の一元管理担当係の設置	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続																																										
実施状況		実施	—	—	—	—																																										
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—																																										
実施項目及び計画	②市営住宅使用料収納率向上	▼実施	▽継続	▽継続 (県住宅供給公社へ管理委託)	▽継続	▽継続																																										
指標	目標値	58.26%	60.26%	62.76%	65.26%	68.26%																																										
	実績値	53.40%	—	—	—	—																																										
	財政効果額 目標値(千円)	7,100	11,220	16,320	21,420	27,540																																										
	財政効果額 実績値(千円)	—	—	—	—	—																																										
実施項目及び計画	③保育料収納率向上	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続																																										
指標	目標値	92.00%	93.05%	94.10%	95.15%	96.20%																																										
	実績値	90.64%	—	—	—	—																																										
	財政効果額 目標値(千円)	3,970	5,890	7,810	9,730	11,650																																										
	財政効果額 実績値(千円)	1,830	—	—	—	—																																										
実施項目及び計画	④水道使用料収納率向上	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続																																										
指標	目標値	91.50%	92.10%	92.70%	93.30%	93.90%																																										
	実績値	92.49%	—	—	—	—																																										
	財政効果額 目標値(千円)	3,730	7,530	11,330	15,120	18,920																																										
	財政効果額 実績値(千円)	10,001	—	—	—	—																																										
実施項目及び計画	⑤農業集落排水使用料収納率向上	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続																																										
指標	目標値	81%	82%	83%	84%	85%																																										
	実績値	84.53%	—	—	—	—																																										
	財政効果額 目標値(千円)	430	670	910	1,150	1,390																																										
	財政効果額 実績値(千円)	1,284	—	—	—	—																																										

実施項目及び計画		⑥介護保険料収納率向上	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
指標	目標値	収納率	95.40%	95.50%	95.60%	95.70%	95.80%
	実績値		95.35%	—	—	—	—
財政効果額 目標値(千円)			1,490	2,230	2,980	3,720	4,470
財政効果額 実績値(千円)			1,118	—	—	—	—
実施項目及び計画		⑦後期高齢者医療保険料収納率向上	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
指標	目標値	収納率	98.75%	98.78%	98.82%	98.86%	98.90%
	実績値		98.49%	—	—	—	—
財政効果額 目標値(千円)			170	260	370	490	600
財政効果額 実績値(千円)			—	—	—	—	—
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	16,890	27,800	39,720	51,630	64,570
		各年実績額(千円)	14,233	—	—	—	—
	効果額算定式	H26年度調定額 住宅204,000千円 保育料183,699千円 水道 633,880千円 農集 24,729千円 介護 745,585千円 後期高齢289,060千円 H26年度調定額×(各年度目標収納率-H26年度収納率)					
平成28年度 実施状況等		平成28年7月の本庁舎方式への移行に伴い、各地域振興課に徴収係を設置し、税外債権の徴収強化を図った。相対的には各地域振興課における徴収係の設置が収納率向上に直結したと考えられるが、大口滞納者の増等の理由により収納率が低下した例もあり、引き続き未収金の縮減に取り組む。					

個別テーマ	自主財源の確保
-------	---------

改革項目	8	ふるさと納税制度の推進				【評価 ◎】
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	<p>由布市では、ふるさとへの思いや由布市のまちづくりに共感を持つ人から寄附金を募り、収受した寄附金を適正に管理運用するため、「由布市みらいふるさと基金」を設置し、自然環境の保全及び景観の維持をはじめとする施策を展開するための財源としている。</p> <p>市税収入の増加が見込めない状況において、自主財源の一層の確保に努める必要があることから、由布市の魅力やふるさと意識を一層幅広くアピールし制度の周知を行うとともに、制度本来の趣旨に則り、自分たちのまちが、どういふ政策を推進しているのか、自治体としてのあり方を示し、そこに関心や共感を持ってもらうことで、地域の今後を見守ってもらうことに努めるため、寄付の使途の透明性を高める。</p> <p>また、寄付者への特典として、市の公益性に結びつくかたちでの返礼品の仕組みづくりを検討する。</p> <p>H26年度末みらいふるさと基金現在高 13,795千円</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①施策運用の見直し	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②寄附者への特典制度の検討・実施	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	③制度の周知及び手続選択肢の拡大	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	<p>「由布市みらいふるさと基金条例施行規則」を改正し、寄付者に対する返礼品制度を開始した。返礼品の内容等は、みらいふるさと寄附金推進検討委員会において研究、協議されている。</p> <p>また、インターネットのサイトを通じた寄付ができるようになり、寄付方法の選択肢が拡大できた。</p>					

個別テーマ	自主財源の確保
-------	---------

改革項目	10	未利用財産の活用と処分				【評価 ◎】	
所管課	財政課	関係課					
取組内容	<p>時代とともに変化していく市民ニーズに合致した資産管理を行っていくため、市が保有している普通財産の現況や利用状況など実態を把握したうえで、公有財産管理委員会での情報共有及び審議を経て行政目的への利用を模索するとともに、行政目的の利用が見込めない未利用地等については、境界確定等の売払環境を整備のうえ公募等により売却を行う。</p> <p>また、売却に至らない市有地で、駐車場等での利活用が見込まれる用地については貸付を行い、歳入の確保及び普通財産の適切な管理、維持費の削減を図る。</p>						
	<p>未利用地等の売却実績【H24】 3,829千円【H25】 9,039千円【H26】 18,702千円 未利用地等の貸付実績【H24】 6,438千円【H25】 5,898千円【H26】 5,528千円</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①未利用地等の売却	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
	指標						
	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	実績値	13,796	—	—	—	—	
	財政効果額 目標値(千円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	財政効果額 実績値(千円)	13,796	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②未利用地等の貸付	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
	指標						
	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	実績値	8,540	—	—	—	—	
	財政効果額 目標値(千円)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	財政効果額 実績値(千円)	8,540	—	—	—	—	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		各年実績額(千円)	22,336	—	—	—	—
	効果額算定式		—				
平成28年度 実施状況等	<p>用途廃止した里道、水路や立木の売払いにより13,796千円の売却額を計上し、目標値を大きく上回った。 工事用資機材置き場等に用地を貸し付け、8,540千円の収入があった。</p>						

個別テーマ	自主財源の確保
-------	---------

改革項目	11	税の公平性の確保					【評価 ○】
所管課	税務課	関係課	財政課				
取組内容	持続可能な行政運営を行っていくための自主財源の安定的な確保及び税の公平性の確保に向け、市税等の課税業務に対して最小の経費で最大の効果が得られよう、課税客体の適正な把握等を行い、効率性の高い事務を推進する。						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①課税客体の調査	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
実施状況		実施	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
平成28年度実施状況等	市民税等については、未申告者調査を実施した。固定資産税についても、定期的に見回りを行い、未登記の物件を調査した。						

改革項目	12	企業誘致の促進					【評価 ●】
所管課	総合政策課	関係課					
取組内容	新たな雇用機会の創出と地域経済の振興を図るため、大分県等との連携により企業誘致を促進する。また、企業立地支援策として、「まち・ひと・しごと創生」の目的に沿った幅広い企業進出を促すため、由布市企業立地促進条例に基づく優遇制度等の情報を発信していく。						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①企業誘致の促進	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
実施状況		未実施	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
平成28年度実施状況等	優遇制度等の情報については、市のホームページから発信等をしたが、このほか特に具体的な企業誘致を促進する取り組みができなかったため、今後、検討を進める。						

個別テーマ	経営の節減合理化
-------	----------

改革項目	13	庁舎管理費等の節減					【評価 △】
所管課	財政課	関係課					
取組内容	<p>3庁舎の維持管理として、保守点検に関する契約業務については、可能なものは確実性の確保を維持したうえで契約の見直しを行う。</p> <p>省エネルギー対策として冷暖房の適正な温度設定や昼休み等の消灯、太陽光発電の導入、パソコンの運用改善などにより、電気料及びCO2削減をめざす。また、照明器具の使用頻度が高い事務室等は、順次、省エネ効果の高いLED照明に切り替えていく。</p> <p>さらに、市施設の電力供給先については、新電力の調査研究を行う。</p> <p>H26年度3庁舎電気料 15,341千円</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①保守点検業務の委託契約の見直し	▼ 検討	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	
実施状況		実施	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②省エネルギー対策	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
指標	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	実績値	838	—	—	—	—	
財政効果額 目標値(千円)		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
財政効果額 実績値(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	③新電力導入	▼ 調査	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	
実施状況		実施	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		各年実績額(千円)	838	—	—	—	—
効果額算定式		各年度電気料－前年度電気料					
平成28年度 実施状況等	<p>庁舎のエレベーター等、複数年を保守契約期間とするものについて、更新時期を迎えるもの一部は費用を見直すことができた。</p> <p>また、本庁舎方式への移行と、本庁舎(本館)のLED照明化を行ったことで、電気料が前年度に比べて、838千円安くなった。</p> <p>新電力の導入については、大分県内の自治体で構成する「大分県都市管財事務協議会」において、他市の状況等を照会する等の調査を行った。</p>						

個別テーマ	経営の節減合理化
-------	----------

改革項目	14	物品調達等の効率化					【評価 ◎】
所管課	財政課	関係課					
取組内容	<p>物品調達に関しては、年度当初に消耗品及び燃料を一括で単価契約を行うことにより、事務の効率化及び購入経費の削減を図っているが、さらに範囲の対象を拡大し経費の削減を図る。</p> <p>H26年度 消耗品費(一般財源ベース) 110,604千円</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①物品調達コストの削減	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
実施状況		実施	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②庁舎消耗品の節約	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
指標	目標値	2%	2%	2%	2%	2%	
	実績値	9%	—	—	—	—	
財政効果額 目標値(千円)		2,200	4,400	6,600	8,800	11,000	
財政効果額 実績値(千円)		9,956	—	—	—	—	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	2,200	4,400	6,600	8,800	11,000
		各年実績額(千円)	9,956	—	—	—	—
	効果額算定式	H26年度消耗品費－各年度消耗品費(一般財源ベース)					
平成28年度 実施状況等	<p>物品調達における単価契約の品目等の精査をして導入経費の削減を図り、庁舎消耗品費では9%の削減率を達成できた。</p>						

個別テーマ	経営の節減合理化
-------	----------

改革項目	15	公用車利用の効率化					【評価 ○】
所管課	財政課	関係課					
取組内容	<p>これまで庁舎ごとに配置されていた公用車の配車を見直し、常に適正かつ効率的な配置となるよう管理基準を見直す。 また、地球温暖化防止及び省エネの観点から、車種の比較を行い公用車の一部エコカーの導入を検討する。</p> <p>【H27.4.1】 公用車保有台数・・・137台 集中管理台数・・・33台</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①保有台数の削減	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
指標	目標値	135	120	115	110	110	
	実績値	120	—	—	—	—	
財政効果額 目標値(千円)		180	1,580	2,040	2,510	2,510	
財政効果額 実績値(千円)		1,581	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②公用車利用の効率化	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続	
指標	目標値	65	60	55	50	50	
	実績値	42	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	180	1,580	2,040	2,510	2,510
		各年実績額(千円)	1,581	—	—	—	—
	効果額算定式	$\text{車検費用}70,000\text{円} \times 1/2\text{年} = 35,000\text{円} \cdot \text{燃料費}5,000\text{Km}/\text{年} \div 12\text{km}/\text{L} \times 139\text{円} \approx 58,000\text{円}$ $(\text{車検費用} + \text{燃料費}) \times (\text{各年度公用車数} - \text{H26年度公用車数})$					
平成28年度実施状況等	<p>公用車について、市の関連施設に配備した車両の払下げや、小松寮の民営化等により、平成28年度末の保有台数は120台となり、目標値を大きく上回った。 一方、保有台数が大きく減ったことで、車両の配置に不均衡が生じており、今後は適正な配置について検討を進める。</p>						

個別テーマ	補助金等の整理合理化				
-------	------------	--	--	--	--

改革項目	16	補助金等の見直し指針策定				【評価 ●】
所管課	財政課	関係課				
取組内容	<p>補助金については、公益性や有効性、公平性等の観点から、補助金交付基準を策定し、そのガイドラインに沿った明確な交付ルールに基づき交付する。</p> <p>新たな補助金については、終期設定によるサンセット方式を導入し、長期にわたり補助を続けているものについては、必要性や交付団体の決算状況を基に金額の妥当性を再検証し、適正かつ効果的な補助金の交付に努める。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①補助金交付基準の策定・運用	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		未検討	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②サンセット方式の導入	—	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	<p>一時的であったり、一定期間で目的を達成する必要がある補助に対しては、期限を設けるようにしているところであるが、補助金の公益性・効果性・必要性・適格性を確保するための統一的な基準を定めた「補助金交付基準」について具体的に検討することができなかった。</p>					

改革項目	17	補助金の整理合理化				【評価 ●】	
所管課	財政課	関係課					
取組内容	<p>既存の補助金については、新市発足後に制度化されたものも多く、将来の財政予測を鑑みたとき、地域経済対策や地域の活性化、市の重点施策に沿ったもの、あるいは市民生活に密接に関係するものなど、優先度や公益性等を勘案し事業効果を検証したうえで、継続・減額・廃止など見直しを行う。</p> <p>H26年度補助金(一般財源ベース) 249,337千円</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①補助金の整理・合理化	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
指標	目標値	1%	1%	1%	1%	1%	
	実績値	△11.8%	—	—	—	—	
	財政効果額 目標値(千円)	2,490	2,490	2,490	2,490	2,490	
	財政効果額 実績値(千円)	—	—	—	—	—	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	2,490	2,490	2,490	2,490	2,490
		各年実績額(千円)	—	—	—	—	—
	効果額算定式						
平成28年度実施状況等	<p>熊本大分地震の対応のための住宅再建補助、宅地崩壊補助や復興PR補助等、特に臨時的な補助金が増加し、補助額は11.8%増加した。</p>						

個別テーマ 公債費及び特別会計繰出金の抑制

改革項目	18	市債発行の抑制				【評価 ○】
所管課	財政課	関係課				
取組内容	道路や学校施設など社会資本にかかる整備を計画的に進めるため必要な財源を確保する一方、将来世代への負担を増加させることのないよう、財源措置のある有利な市債の借入に努める。 また、市債残高及び実質公債費比率等の数値の急激な上昇を防ぐため、市債の発行額については、元金償還額とのバランスを重要視する。 H26年度 実質公債費比率 6.8 % 公債費残高 20,831,317千円					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①発行額の抑制	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
指標	目標値	10%以内	10%以内	10%以内	10%以内	10%以内
	実績値	7.5%	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	実質公債費比率は、合併特例債等の償還により、0.5%上昇し、7.5%となった。上昇傾向にあるため、今後予定している建設事業等の規模の適正化や見直しに努める。					

改革項目	19	特別会計繰出金の抑制				【評価 ○】
所管課	財政課	関係課	保険課、健康増進課、環境課、水道課			
取組内容	特別会計の事業内容を精査するとともに保険料や使用料の受益者負担の適正化、適切な徴収に努め、一般会計からの繰出金の抑制を図る。 また、将来負担を見据えた市債の計画的発行など中長期的な財政計画に基づく事業運営を図る。 H26年度繰出金(国保339,279千円 介護526,001千円 農集75,334千円 健康温泉館109,436千円 簡水67,574千円)					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①特別会計等繰出金の抑制	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	一般会計からの特別会計への繰出金(水道事業会計を除く。)の合計額は、1,163,087千円で、前年度に比べて9.1%の減となった。 介護保険特別会計と簡易水道事業特別会計で少額の増となったが、それ以外の会計では減額となった。基準外の繰出しにおいても抑制が図られている。					

個別テーマ	公債費及び特別会計繰出金の抑制
-------	-----------------

改革項目	20	公営企業会計の健全化				【評価 △】
所管課	水道課	関係課	財政課			
取組内容	水道事業会計の事業内容を精査するとともに使用料の受益者負担の適正化、適切な徴収に努め、一般会計からの繰出金の抑制を図る。 また、将来負担を見据えた市債の計画的発行など中長期的な財政計画に基づく事業運営を図る。 平成28年度に料金改定を行い、平成29年度に簡水と上水の統合を行う。 H26年度繰出金 75,753千円					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①料金体系の見直し	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		検討	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②公営企業会計繰出金の抑制	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	平成28年度中に水道料金を改正する予定であったが、再度検討の必要が生じ、今回は改正を見送った。 また、一般会計からの繰出金は、48,456千円で、前年度に比べて1.2%の増となった。					

個別テーマ	受益と負担の見直し
-------	-----------

改革項目	21	受益者負担に関する基準の策定				【評価 ●】
所管課	総務課	関係課	財政課、関係課			
取組内容	<p>「使用料及び手数料設定の基準」の策定を行い、その設定基準に基づき長期間同じ金額で据え置かれているものや設定金額が必ずしも明確とはいえないものについて見直しを行う。</p> <p>消費税増税、社会経済情勢の変化等を勘案し、施設によっては区分や用途、使用面積、コスト等に応じた料金設定を検討するなど、受益者負担の適正化の観点から、県内他市の状況を調査・研究しながら各種使用料及び手数料の見直しを行う。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①設定基準の策定	▼ 検討	▽ 継続	▼ 策定	▼ 基準の運用	▽ 継続
実施状況		未検討	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②使用料及び手数料の見直し	▼ 検討	▼ 実施	▼ 見直	▼ 実施	▽ 継続
実施状況		未検討	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	<p>水道料金の改正については前改革項目で述べたところであるが、その他の使用料及び手数料について、設定基準の策定や見直しの検討は具体的に進まなかった。今後は取組スケジュールに沿えるよう検討していく。</p>					

改革項目	22	扶助費の見直し				【評価 ○】
所管課	財政課	関係課	福祉対策課、子育て支援課、健康増進課			
取組内容	<p>扶助費については、きめ細やかな市民福祉サービスの観点から増加傾向にあり、市民負担の公平性を損なう可能性や一旦導入されると社会経済情勢の変化にかかわらず継続されがちであることから、その性格を十分考慮したうえで、対象者の範囲や給付額の多寡など、総合的な観点から見直しを検討する。特に国・県の水準以上のサービス(いわゆる上乗せ・横出し)を行っている事業については、社会情勢を考慮した見直しを検討する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①市単独扶助費の見直し	▼ 検討	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	<p>扶助費については、不要不急の単独扶助費の抑制を進めており、国・県の水準以上のサービスは限られたものになっている。今後も社会情勢を考慮した見直しを進める。</p>					

個別テーマ	受益と負担の見直し
-------	-----------

改革項目	23	医療費削減の啓発				【評価 ○】	
所管課		関係課	福祉課、子育て支援課、保険課、健康増進課				
取組内容	<p>医療費通知制度による啓発やレセプト点検の強化による医療費の適正な給付に努め、予防医療の推進、特定健診の受診率アップをめざした啓発を強化する。</p> <p>また、価格の安い後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及を促進し、高齢者をはじめ医療費の抑制を図るとともに、健康立市施策を織り込みながら健康寿命を延ばす施策を推進する。</p> <p>H26年度 全調剤に占める後発医薬品量の割合 27% H26年度 特定健診受診率 59.2% 保健指導実施率 45.2%</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①医療費削減の啓発 (保険証発行時・医療費通知・後発医薬品差額通知)	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
指標	目標値	医療費通知(回) 後発医薬品差額通知(回)	6 2	6 2	6 2	6 2	
	実績値	医療費通知(回) 後発医薬品差額通知(回)	6 3	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②後発医薬品の使用割合	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
指標	目標値	全調剤に占める後発 医薬品量の割合(%)	35	40	45	50	60
	実績値		36.7	—	—	—	—
財政効果額 目標値(千円)		1,360	2,210	3,060	3,910	5,610	
財政効果額 実績値(千円)		1,686	—	—	—	—	
実施項目及び計画	③特定健診・特定保健指導	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
指標	目標値	特定健診受診率(%) 特定保健指導実施率(%)	65 55.5	65 60	65 60	65 60	
	実績値	特定健診受診率(%) 特定保健指導実施率(%)	56 30.9	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	1,360	2,210	3,060	3,910	5,610
		各年実績額(千円)	1,686	—	—	—	—
	効果額算定式	先発医薬品 24,447剤 後発医薬品と先発医薬品の差額 711円/剤 24,447剤×(各年度割合-H26年度割合)×711円					
平成28年度 実施状況等	<p>医療費削減の啓発として、医療費通知は計画どおりの年6回、後発医薬品差額通知は計画より1回多い、年3回実施した。</p> <p>計画的な通知もあって、前調剤に占める後発医療品量の割合は、40.8%(平成29年4月診療分)と、目標値を上回った。</p> <p>しかし、特定健診受診率は、暫定値(平成29年5月末日時点)が55.5%で、確定値では60%前後が予想される。特定保健指導率は暫定値であるが30.9%で、目標値を達成できなかった。</p>						

個別テーマ	機能的な組織・機構の構築
-------	--------------

改革項目	24	行政組織機構の見直し				【評価 ◎】
所管課	総務課	関係課				
取組内容	<p>これまで、市民が求める行政サービスに体系的に応じることのできる組織体制を構築するため組織再編を行ってきた。</p> <p>市が抱える課題や社会情勢、市民ニーズの変化を踏まえ、柔軟かつ機能的に対応できるよう、平成28年度から予定している本庁舎方式の導入に合わせ、組織再編計画に基づき組織機構を見直す。</p> <p>今後も新たな行政課題に迅速に対応できる機動的な組織体制を整備する必要があり、適宜見直しを検討する。</p>					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①組織機構の見直し	▼ 実施	▼ 見直し・検討	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	<p>平成28年7月に本庁舎方式への移行による組織再編を行った。その後、平成29年3月には庄内地域整備課を廃止し、本庁舎における窓口の一本化を行いました。また、建設課に施設整備係を設置し、建築部署の統合を行いました。平成29年度は組織再編から2年目になるので、適宜検証していく。</p>					

改革項目	25	庁内分権の推進				【評価 ◎】
所管課	総務課	関係課	財政課			
取組内容	<p>市長権限の事務委任や決裁規程の見直しを進めることにより庁内分権を推進し、スピード感のある意思決定や事務処理体制を構築する。</p> <p>具体的には、専決区分を下位職階に拡大する形で細分化を図るなど、専決区分の見直しを図る。</p>					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①決裁規程の見直し	▼ 実施	▼ 見直し・検討	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	<p>市長権限事務のうち、民法108条の規定(双方代理)に抵触する契約行為や補助金等の交付に関する事務を副市長に委任した。</p> <p>また、組織再編に合わせて決裁規程等の改正を図り、特に財務に関する事項においては、専決区分や指定合議先の見直しによってスピード感のある意思決定が行えるようになった。</p>					

個別テーマ	機能的な組織・機構の構築
-------	--------------

改革項目	26	グループ制導入の推進					【評価 △】
所管課	総務課	関係課					
取組内容	<p>これまで職員定数が削減される一方、権限移譲や市民ニーズの多様化・高度化等により業務量は増加を続け職員の事務負担は高まっている。</p> <p>これまでの係間事務量の格差、繁忙期の職員配置の硬直化など、係制が抱える課題を解消し積極的にグループ制の導入を推進する。</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①グループ制の推進	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
実施状況		検討	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
平成28年度実施状況等	<p>平成28年7月に本庁舎方式への組織再編を行い、今後は適宜検証していく予定である。グループ制の導入については、効率的な行政サービス・運営が行えるように、各課のヒアリング等を行いながら推進していく。</p>						

改革項目	27	ワンストップ・サービスの実施					【評価 ●】
所管課	関係課	関係課					
取組内容	<p>出生届・死亡届・住民異動届などがあつた際、同一窓口又は同一フロアにて関連する各種手続きが可能となるワンストップサービスの実施に向けて検討する。</p> <p>必須となる最低限の手続きを、各課の申請窓口とは別に、受付窓口の一元化又は来庁者が庁内を最短移動にて手続き可能な窓口の設置を検討し実施する。</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①窓口業務の洗い出し・実施業務の選定	▼ 検討	▽ 継続	—	—	—	
実施状況		未検討	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②ワンストップサービスの実施	—	—	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	
実施状況		—	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
平成28年度実施状況等	<p>同一窓口または同一フロアによるワンストップサービスの実現に向けた検討はできなかった。組織再編により、各地域振興課においては、一定のワンストップサービスが提供できる状態なので、今後は本庁舎における仕組み作りについて特に検討していく。</p>						

個別テーマ 機能的な組織・機構の構築

改革項目	28	危機管理対策の強化				【評価 △】
所管課	防災安全課	関係課				
取組内容	<p>突然発生する災害に迅速かつ円滑に対処するためには、必要とされる災害に関する情報を素早く把握し、市としての所要の体制をできるだけ早く確立する必要がある。</p> <p>この際、市は災害応急対策の実施や優先度の高い通常業務の継続を見据え、災害時に必要となる人員や資機材等を的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図り、災害時における庁内の機能維持、回復させるための方策を明らかにし、実効ある業務継続体制を確保するため、業務継続計画（BCP）を策定する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①業務継続計画（BCP）の策定	▼ 調査研究	▼ 実態把握 計画策定	▼ 計画策定	—	—
実施状況		検討	—	—	—	—
財政効果額（千円）		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②計画に基づく連携体制の整備	—	—	—	▼ 実施	▽ 継続
実施状況		—	—	—	—	—
財政効果額（千円）		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	<p>平成28年4月に、市内で震度6弱を観測する震災に見舞われた。この際、人員配置や資器材等の投入には相当な計画が必要であると実証された。実効ある業務継続体制確保のため、業務継続計画（BCP）の必要性は明らかである。</p> <p>本年度は、計画策定の事前準備のため講習会へ参加したところであるが、平成31年度までに計画を策定する予定であり、適宜調整していく。</p>					

改革項目	29	横断的な組織対応体制の強化				【評価 ○】
所管課	総務課	関係課	総合政策課、関係課			
取組内容	<p>期間限定的に業務量が増大する所属において、関係する所属間の連携や業務経験者による応援体制、柔軟な臨時職員の配置等を行い、組織の枠を超えて人的資源を有効活用することで、機能的・効率的な業務運営体制を確立する。</p> <p>また、組織横断的な課題に対しては、庁議規程を見直し規程に掲げる会議において付議された事項の調整・協議を行うほか、所属を超えた柔軟な検討・推進体制（プロジェクトチームほか）を構築することで、市政の機動性の確保及び組織としての課題解決力を強化する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①機能的・効率的な業務運営体制の確立	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額（千円）		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②庁議規程の見直し	▼ 見直し	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額（千円）		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	<p>震災後は、地域整備課から農政課と建設課にそれぞれ3人を配置し、災害復旧事務の業務援助を行った。また、税の申告時には、地域振興課の11人が申告事務の業務援助を行った。</p> <p>庁議規程についても見直しをして、この規程に掲げる会議レベルでの協議を行うことができた。</p>					

個別テーマ	機能的な組織・機構の構築				
-------	--------------	--	--	--	--

改革項目	30	窓口業務の時間延長見直し				【評価 ○】
所管課	総務課	関係課	市民課・税務課・挾間地域振興課・湯布院地域振興課			
取組内容	平成20年度より平日において窓口業務の一部の時間延長を開始し、現在は各庁舎において土日、祝祭日、年末年始閉庁日を除く週2日、19時まで、市民課及び税務課が行う各種証明書発行業務を行っている。 これまでの来庁者数や取扱件数などを十分検証したうえで、その手法や取扱業務を検討し、市民の利便性を高める行政サービスを提供する。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①窓口業務の時間延長	▼ 実施・見直し	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	平成28年度は、平日のうち週2日間、19時まで各庁舎において窓口業務の一部延長を行った。 また、窓口延長業務検討委員会を開催し、延長時間や場所等の妥当性を検証したところであり、引き続きその手法や取扱業務を検討し、市民の利便性を高める行政サービスを提供するよう努める。					

改革項目	31	委員会・審議会等の統合・再編				【評価 ●】
所管課	総務課	関係課	関係課			
取組内容	各種委員会等については、その役割や必要性を見直すとともに、審議内容に共通性のある類似するもの・時限の到来や任務が終了するもの・社会情勢の変化等により必要性が低下したものなどは統合、再編、廃止を検討し、事務の簡素化及び合理化を図る。 委員会数 145数 委員数 1,356名					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①各種委員会等の統合・再編・廃止	▼ 検討	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		未検討	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②委員数の見直し	▼ 検討	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		未検討	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	各種委員会等の統合・再編・廃止や、委員数の見直しを検討する予定であったが、具体的に進めることができなかったため、平成30年度の見直しに向けて検討を進める。					

個別テーマ	適正な人事管理
-------	---------

改革項目	32	定員管理の適正化					【評価 ○】
所管課	総務課	関係課					
取組内容	<p>事務事業の見直しや民間委託の推進、ICT化などにより弾力的かつ適材適所の職員配置により、定員管理計画に基づく職員数の適正化を計画的に進める。</p> <p>また、将来の職員構成比率を考慮し年齢や職階のバランスが図れるよう、削減を迫るばかりではなく新規採用においても計画的に行う必要がある。</p> <p>今後5年間に於いて、由布市の適正な職員数の基準を381人とし、普通会計においては類似団体の職員数を目標とする。</p> <p><H27.4.1時点 職員数 392人> 一般職員 327人 消防職員 65人</p>						
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①定員管理計画の策定	▼ 実施	—	—	—	—	
実施状況		実施	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②定員管理計画に基づく適正な職員配置	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
指標	目標値	一般職員数 327人 消防職員数 65人	321人 69人	318人 69人	315人 69人	312人 69人	
	実績値	一般職員数 327人 消防職員数 69人	—	—	—	—	
財政効果額 目標値(千円)		—	12,400	31,000	49,600	68,200	
財政効果額 実績値(千円)		—	—	—	—	—	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	—	12,400	31,000	49,600	68,200
		各年実績額(千円)	—	—	—	—	—
		効果額算定式					
平成28年度 実施状況等	<p>定員管理計画に基づき職員数の適正化を進めており、平成28年4月1日時点の職員数は、一般職が327人で目標値を達成した。消防職員は69人となり、1年早い段階で適正な配置を行った。</p>						

個別テーマ	適正な人事管理
-------	---------

改革項目	33	再任用職員等の適正配置				【評価 ◎】
所管課	総務課	関係課				
取組内容	<p>再任用職員の配置については、その行政経験と知識を活用するため、十分に検討し適正配置をする。臨時・嘱託職員の雇用について、行政需要を勘案し専門性や特殊性を要する業務などは、採用職種や雇用形態及び期間などを十分検討し、必要最小限の配置とするとともに、民間との賃金比較などの見直しを行い適正化を図る。</p> <p><H27.4.1現在 再任用職員数 2 人 嘱託・臨時職員数 270 人></p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①再任用職員の活用	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②嘱託職員・臨時職員数の見直し	▼実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	<p>平成28年4月1日時点での再任用職員は、一般職が4人、消防職が1人の計5人を採用した。同じく、嘱託・臨時職員数は、236人で、平成27年4月1日時点に比べて34人の減となった。組織再編の結果が大きく反映されている。</p> <p>臨時・嘱託職員の雇用については、各課ヒアリングを実施しており、適正かつ最小限の配置に努めた。</p>					

個別テーマ	適正な人事管理
-------	---------

改革項目		34	総人件費の抑制				【評価 △】
所管課		総務課	関係課				
取組内容		<p>多様化する行政需要への対応や権限移譲などにより業務量は増大しているが、事業の見直しや事務の効率化、適正な定員管理、職員配置等により自治体規模に合った人件費総額を維持する必要がある。</p> <p>職員給与に関しては、社会経済環境の変化や他自治体の動向等を総合的に勘案して見直すことを検討する。このうち時間外勤務手当については、職員の流動的活用や時短検討委員会での検証、ノー残業デーの周知など、抑制に向けた取り組みにより削減する。</p> <p>また引き続き、給与・定員管理の状況については、市ホームページを通じて市民へ開示していく。</p> <p>H26時間外勤務 職員一人当たり 70時間</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①職員給与の見直し	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
	実施状況	実施	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	②特別職給与の見直し	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
	実施状況	未検討	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	③時間外勤務の縮減	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
	指標	職員一人当たり時間数	67時間	63時間	59時間	56時間	53時間
	目標値	132時間	—	—	—	—	
	実績値	132時間	—	—	—	—	
財政効果額 目標値(千円)		2,180	5,400	8,720	11,270	13,780	
財政効果額 実績値(千円)		—	—	—	—	—	
実施項目及び計画	④給与・定員管理状況の開示	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	
	実施状況	実施	—	—	—	—	
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—	
財政効果	効果額	各年目標額(千円)	2,180	5,400	8,720	11,270	13,780
		累計目標額(千円)	—	—	—	—	—
効果額算定式		$\text{単価 } 2,383\text{円} \times \text{当年度職員数(管理職除く)} \times (\text{各年度時間数} - \text{H26年度時間数})$					
平成28年度実施状況等		<p>職員給与については、適正になるよう制度の見直しを行った。</p> <p>また、時間外勤務時間は、熊本大分地震の影響により増大し、一般職員一人当たりの時間数は、132時間となって、目標値の2倍程であった。平成28年度は特殊な状況であったものの、今後は各課における事務量を把握して時間外勤務の削減に努める。</p> <p>なお、給与や定員管理の状況は、6月にホームページで開示した。</p>					

個別テーマ	職員の意識改革と能力開発				
-------	--------------	--	--	--	--

改革項目	35	人材育成の充実・強化				【評価 ○】
所管課	総務課	関係課				
取組内容	<p>新たに策定した人材育成基本計画に基づき、地方分権の推進に伴う業務の高度化、多様化に対応可能な人材を育成するとともに、自発的に自らの創造性を高める人材を養成する。</p> <p>このため、職員研修計画に位置付けられた研修機会の積極的活用により、幅広い行政能力や高度な専門知識の修得などにより、職員の資質を向上させ組織の目標達成に貢献する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①人材育成の推進	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②職員研修の充実	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	<p>人材育成基本計画に基づき、大分自治人材育成センターや、その他の研修機関が主催する研修会に参加した。また、市の主催により、管理職や新採用職員を対象とした研修会等を実施した。これらの研修会への参加者は延べ833人となり、職員の能力や資質の向上を図った。</p>					

改革項目	36	職員政策提言等の充実				【評価 ○】
所管課	総務課	関係課				
取組内容	<p>事務改善に関する職員からの提案を募り職務に反映させることにより、市民サービスの向上及び事務の効率化を図るとともに、職員の改革意欲を引き出すことを目的に、平成22年に導入した職員提案制度について、より積極的に提案がされるよう周知、啓発を行うとともに、実効性のある提案募集のあり方を検討し、職員の意欲と能力が最大限発揮できる環境づくりに努める。</p> <p>また、市政運営に幅広い考え方を反映させるため、各種計画策定などの段階において、職員から提案やアイデアを募集する「庁内意見募集制度」を設け、適宜、意見募集を実施する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①職員提案制度の充実	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②庁内意見募集制度の導入	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		検討	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	<p>国が実施する全国的な制度改革に係る地方分権改革に関する提案募集に対して、「罹災証明制度の見直し」について提案した。この提案については、平成29年度に、地方分権改革有識者会議・専門部会で「重点事項」に決定され、今後、集中的に調査、審議が行われる予定となっている。</p> <p>また、「庁内意見募集制度」について検討する年度であったが、協議の場を設けることができなかった。計画では平成29年度がこの制度の導入年度なので、早急に協議を進める。</p>					

個別テーマ	職員の意識改革と能力開発
-------	--------------

改革項目	37	労働安全衛生管理の推進				【評価 △】
所管課	総務課	関係課				
取組内容	<p>職員の安全衛生を推進することは、労働者の基本権利であり、仕事を計画的に進めるうえで効率的な行政運営につながる。</p> <p>職員の安全及び健康を確保するため、定期的な安全衛生委員会を開催し問題点を解決していく。また、職員の定期的な健康診査の100%受診をはじめ、メンタル面に関する健康管理の把握に努め、早期発見・早期解決を念頭に快適職場の構築をめざす。</p> <p>H26実績 定期健診1次受診率 100% 2次受診率 63.0%</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①定期健診の受診	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
指標	目標値	80%	90%	100%	100%	100%
	実績値	66.1%	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	<p>職員の健康確保のため、安全衛生委員会を2回開催し、時間外勤務の状況や、健診の受診率等について協議した。</p> <p>1次健診は、受診率100%を達成したが、2次健診の受診率は66.1%であった。受診勧奨やメタボ予防事業の取り組みを進める中で健康管理の重要性を理解してもらい、2次健診の受診率100%を目指す。</p>					

個別テーマ	全庁的な情報システムの最適化
-------	----------------

改革項目	38	自治体クラウド等の推進				【評価 △】
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	<p>主要な電算システムにおいて、他自治体と連携し共同利用やクラウド化を推進することで、運用保守等に係る経費の削減を図るとともに、業務の標準化、効率化により市民サービスの向上に努める。</p> <p>H27 クラウド化業務数 25業務</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①クラウド化による業務の標準化・効率化	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		検討	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②情報システム保守運用経費の削減	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		未実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	<p>既存のサーバーとシステムのクラウド化に向け、調査・検討を行った。その中で、移行経費の削減についても重点的に協議した。</p>					

個別テーマ	全庁的な情報システムの最適化
-------	----------------

改革項目	39	情報セキュリティ対策				【評価 ○】
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	セキュリティポリシーを遵守するため、新採用職員をはじめ職員に対するセキュリティ研究の実施やグループウェア上でセキュリティ情報を掲載し、広く浸透させ注意喚起を促す。 また、USBメモリ・外付メディアの利用制限を実施し、情報管理の徹底を図る。					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①セキュリティポリシーの遵守(研修・注意喚起)	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	新採用職員研修の際に情報セキュリティに関する説明をした。また、情報系(仮想ブラウザ)と基幹系(TOPS21)にネットワークを分離することに伴う説明会を適宜開催した。					

改革項目	40	番号制度の推進・活用				【評価 ○】
所管課	総合政策課	関係課	関係課			
取組内容	「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(番号制度)が平成25年5月に成立し、個人番号の利用が平成28年1月から開始された。 個人番号カードを含む個人番号を活用することで、行政サービスにおける効率化を図るため、独自利用の調査・研究を行う。					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①番号制度のさらなる活用	▼ 調査・検討	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		検討	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	番号制度に係るワーキンググループを設置し、適正な運用ができるよう協議を進めた。 また、担当者向けの説明会を開催し、制度の周知に努めた。					

個別テーマ 全庁的な情報システムの最適化

改革項目	41	電子自治体の推進				【評価 ○】
所管課	総合政策課	関係課	関係課			
取組内容	市ホームページからの各種申請書のダウンロード等行政手続きの利便性を高める。 また、県及び県内市町村での共同運用する「大分県電子申請システム」を活用した電子申請サービスの利用拡大を図る。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①ダウンロードできる様式の拡充	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②電子申請サービス利用の推進	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	市ホームページからダウンロードできる様式に新規に20種類を追加し、手続きの利便性を高めることができた。 マイナンバーに関係するサービスとして導入されるマイナポータルを用いて、子育てワンストップサービスを実施するが、このサービスは、「大分県電子申請システム」を介して行うこととしており、電子申請サービスの推進が図られた。					

個別テーマ 事務事業の整理合理化と効果的な推進

改革項目	42	業務マニュアル等の整備				【評価 ●】
所管課	総務課	関係課				
取組内容	事務遂行レベルの均質化やムダ、ミスのない事務の執行と迅速化、事務の流れを恒常的にチェックできる体制を構築するため、事務処理マニュアルを見直し整備し所属内での情報共有を促進する。 マニュアルは、明確に業務内容や工程、処理の方法や決裁区分など分かりやすく表示し、視覚的に理解しやすいフローチャートや図を極力使用して作成し、必要に応じて見直し常に事務の改善を図る。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①業務マニュアルの見直し・活用	▼ 見直し	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		未実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	業務マニュアルの見直しについては、具体的に取組みなかった。今後は、組織再編後の業務マニュアルの把握を行い、適宜見直しを進める。					

個別テーマ	事務事業の整理合理化と効果的な推進				
-------	-------------------	--	--	--	--

改革項目	43	行政評価の効果的運用				【評価 ○】
所管課	総務課	関係課	財政課、総合政策課			
取組内容	<p>行政評価システムについては、平成20年度から事務事業において導入しており、総合計画実施計画に位置付けられた事業の目的妥当性、効率性、有効性、公平性を検証し、1次評価及び2次評価を経て、計画・予算・評価が連動した仕組みの確立を目指している。しかしながら、現状は評価結果が十分に予算反映されているとはいえない状況である。</p> <p>第2次総合計画において、手段としての事務事業がどのように基本施策に結びついているかを論理的に説明できる取り組みが必要であり、どのような成果が得られたかについても客観的な評価により検証し、予算編成の前段階で事務事業を見直し、より効果的に施策を推進するため事務事業評価のあり方を見直す。</p> <p>また、評価結果についても公表し、透明性の確保に努める。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①事務事業評価の見直し	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②事務事業評価の公表	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	<p>第2次総合計画の策定に合わせて、事務事業評価と総合計画実施計画を連動させ、抽出した事業について総合計画審議会での外部評価を受ける仕組みとした。この結果を踏まえ、平成29年度の予算編成の前段階で、事業を見直し取組みを進めていく。</p> <p>また、平成28年度の事務事業評価については、確定後に公表する。</p>					

改革項目	44	施策方針書の活用				【評価 ○】
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	<p>新たに策定された総合計画に掲げられた目標を実現するためには、職員相互や所属ごとに目標を掲げ共通認識をもって取り組まなければならない。</p> <p>このため、各課の運営目標や取り組むべき重点事業等掲げ計画的な市政運営を行うため、課の運営方針書を作成し、この方針に基づく進捗管理や翌年度への反映をしながら、組織目標の実現に向け取り組む。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①課の運営方針書の活用	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	<p>第2次総合計画に基づき、各課で施策方針書の作成を行った後、各課対象のヒアリングを実施し、平成29年度予算編成に反映させた。</p>					

個別テーマ	事務事業の整理合理化と効果的な推進
-------	-------------------

改革項目	45	業務改善運動の実施				【評価 ●】
所管課	総務課	関係課				
取組内容	限られた職員で多様化する住民ニーズに対応していくためにも、業務改善への取り組みが必要である。ひとつの考え方やこれまで行ってきた方法にこだわるのではなく、職員一人ひとりの知恵を出し合うことで、「住民が手続きしやすい環境づくり」、「コスト削減」、「業務処理のスピードアップ」等を図り、住民の満足度及び職員の改革意識の向上を推進する。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①業務改善運動の推進	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
指標	目標値	—	2	2	5	10
	実績値	—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	業務改善運動の具体例な事例等を挙げて、取り組み内容を検討するはずであったが、計画どおりに進めることができなかったため、今後、検討を進める。					

改革項目	46	入札・契約事務の効率化				【評価 ○】
所管課	財政課	関係課				
取組内容	検査体制及びシステムの構築に係る調査研究を入札制度検討委員会で行い、入札・契約事務の効率化・適正化を図る。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①入札契約適正化の推進	▼ 調査・研究	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	通知(公告)、入札執行、契約、検査、工事成績までを一体的に管理できるシステムの導入に向けて調査・研究を行った。					

個別テーマ	効率的な資産管理
-------	----------

改革項目	47	公共施設等の効率的な維持管理				【評価 ○】
所管課	財政課	関係課	財政課、総合政策課			
取組内容	<p>公共施設については、大規模な改修や更新が必要な時期を迎えることになるとともに耐震化を早急に進める必要がある。</p> <p>平成24年度に公有財産管理システムを活用した土地・建物の財産台帳整備を完了し、その後、備品等にかかる台帳整備を行った。この基礎データを基に、公共施設等の現況及び見通し、維持管理及び基本方針を示した「公共施設等総合管理計画」を28年度までに策定する。</p> <p>この計画を基本とし、将来生じる改修及び更新経費など財政負担を加味した施設整備の考え方、各施設の管理運営の方向性、受益者負担のあり方の方向性を示し、検討していく。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①公共施設等総合管理計画の策定	▼ 計画策定 (H27~H28)	—	—	—	—
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②公共施設マネジメントの計画的な推進	—	▼ 施設順位づけ・利活用・ 統廃合検討	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	平成28年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、平成29年度からは施設ごとにコストの試算等を行い、施設の今後の在り方を示す個別計画の策定を推進する。					

個別テーマ	効率的な資産管理
-------	----------

改革項目	48	各種長寿命化計画の推進				【評価 ○】				
所管課	建設課	関係課	水道課、環境課							
取組内容	<p>公共施設のうち、市民生活の基盤となるインフラ施設について、利用者の安全性の確保と財政負担の平準化など効率的な施設管理を行うため、長寿命化計画に基づき、計画的な更新・改修を行い、現有施設の長寿命化と維持管理コストの縮減を図る。</p> <p>※長寿命化計画の策定状況</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%;">橋梁・・・・・・・・平成24年度策定済</td> <td style="width:50%;">市営住宅・・・・・・・・平成24年度策定済</td> </tr> <tr> <td>上水道施設・・・平成23年度策定済</td> <td>農業集落排水施設・・・平成29年度策定</td> </tr> </table>						橋梁・・・・・・・・平成24年度策定済	市営住宅・・・・・・・・平成24年度策定済	上水道施設・・・平成23年度策定済	農業集落排水施設・・・平成29年度策定
橋梁・・・・・・・・平成24年度策定済	市営住宅・・・・・・・・平成24年度策定済									
上水道施設・・・平成23年度策定済	農業集落排水施設・・・平成29年度策定									
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
実施項目及び計画	①橋梁	▼ 計画的改修	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続				
実施状況		実施	—	—	—	—				
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—				
実施項目及び計画	②市営住宅	▼ 計画的改修	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続				
実施状況		実施	—	—	—	—				
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—				
実施項目及び計画	③上水道施設・簡易水道施設	▼ 計画的改修	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続				
実施状況		実施	—	—	—	—				
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—				
実施項目及び計画	④農業集落排水施設	▼ 検討	▼ 計画策定	▼ 計画的改修	▽ 継続	▽ 継続				
実施状況		検討	—	—	—	—				
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—				
平成28年度実施状況等	<p>橋梁については、「池ノ上跨線橋」等、市内道路の修繕工事を行った。</p> <p>市営住宅では主に、庄内地区の54戸の屋上改善工事を行った。</p> <p>水道施設においては、管路更新計画に沿って、老朽管の更新を進めた。</p> <p>農業集落排水施設については、平成29年度までに長寿命化計画を策定する予定である。</p>									

個別テーマ 効率的な資産管理

改革項目	49	庁舎及び空き校舎等の有効利用				【評価 ○】
所管課	財政課	関係課	各地域振興課			
取組内容	<p>本庁舎移行に伴い、挟間及び湯布院庁舎の執務室、会議室などに空きスペースが生まれることから、市が推進する施策への活用や地域振興、市民との協働などの観点から、公共空間の有効活用を図る。</p> <p>また、閉校となった小学校等の未利用施設については、耐震性等を勘案し利用可能なスペースを地域活性化に寄与する活動拠点等として、地域住民とともに検討し意向を反映した有効活用を図る。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①庁舎空き室の有効活用	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②閉校小学校等の有効活用	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	<p>庁舎の空き室の有効活用について、公有財産管理委員会を開催し、利用の方法等を検討した。</p> <p>検討の結果、挟間庁舎の1階フロアを、平成29年4月から児童クラブに貸し出すことが決まった。湯布院庁舎についても利用者を公募したところ、1者から申し込みがあったものの最終的な利用には至らなかった。</p> <p>また、平成27年度末に閉校した旧大津留小学校について、地域活性化に寄与する活動拠点等として利用することを、地域住民とともに検討した。</p>					

個別テーマ 公共サービスの担い手の最適化

改革項目	50	施設の民間移譲				【評価 ○】
所管課	関係課	関係課				
取組内容	<p>市が関与する必要性が薄く、民間で実施した方が効果的なサービスの提供が可能なものについては、民間への移譲を推進する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①施設民間移譲の推進	▼ 検討	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		検討	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	<p>新たな施設の民間移譲には至らなかったが、「公共施設等総合管理計画」と併せて検討を進めていく。</p>					

個別テーマ 公共サービスの担い手の最適化

改革項目	51	指定管理者制度の活用				【評価 ○】
所管課	関係課	関係課				
取組内容	<p>指定管理者制度は、公の施設について民間事業者等有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上を図り、施設の設置目的を効果的に達成するほか、管理運営の効率化、経費の縮減等を図るため、平成27年3月末時点で45の施設に導入している。</p> <p>今後もこれまで導入した施設にあっては、実績など評価を踏まえた対応を行うほか、未指定の公の施設での活用について検討し可能な施設については制度の活用を図る。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①指定管理者制度の検討・活用	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	<p>指定管理者制度について、平成28年度中に石武公民館の廃止や、ゆふの丘プラザの指定期間満了があり、平成28年度末の指定管理導入施設は40となった。引き続き、制度の有効活用に努める。</p>					

改革項目	52	民間等の活用による業務委託				【評価 △】
所管課	関係課	関係課				
取組内容	<p>行政の役割や民間に委ねることによって効率化や市民サービスの向上が図れること等を見極めたうえで、民間等への委託の進め方を検討し可能な業務については、順次、民間等への委託を推進する。</p> <p>また、公共施設の管理運営などについては、施設の設置目的を踏まえ市民の利便性やコストなどを十分勘案しながら、民間委託の方向性を検討する。</p>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①事務事業の民間委託	▼ 調査・検討	▼ 検討・実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		検討	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②市営住宅管理運営業務の委託	▼ 調査・検討	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		検討	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	<p>事務事業の民間委託については、電算業務や清掃業務等が主なものであるが、ふるさと納税の申請業務等、新規業務の委託についても適宜進めることができた。</p> <p>市営住宅の管理運営業務については、具体的な協議中であり、引き続き検討を進める。</p>					

個別テーマ	公共サービスの担い手の最適化
-------	----------------

改革項目	53	新たな広域連携の推進				【評価 ○】
所管課	総合政策課	関係課	関係課			
取組内容	<p>人口減少社会においても、全国の市町村が、地方自治体として持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、近隣市町村との有機的な連携による活性化が必要となっている。</p> <p>総務省広域圏形成のモデル事業として選定された大分市を中心とする大分都市広域圏を形成し、広域圏としての経済の成長や高次都市機能の集積、基礎自治体として単独では解決できない課題や、連携による相乗効果が期待できる施策などについて、新たな広域連携を8市町(大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、日出町、由布市)で進めていく。</p> <p>連携中核都市の要件を満たしている大分市と1対1の「連携協約」を締結することで、連携中核都市圏構想としての事業を推進する。</p>					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①「連携中核都市圏ビジョン」の推進	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	「大分都市広域圏」において6つの専門部会を設置し、情報共有や事業構築に向けた検討を行った。					

個別テーマ	市民等と行政の役割分担の明確化
-------	-----------------

改革項目	54	NPO等との協働のルールづくりと活用				【評価 ●】
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	<p>市とNPO等が互いの長所を發揮しながら、双方にとって有意義な協働を進めるためには、市が事業の背景や期待されている効果、配慮すべきことなどをNPO等に対して十分に説明し、同じ目的を持って事業を推進する必要がある。</p> <p>その事業推進にあたってのルールである実践マニュアルを作成し、協働推進を図るものとする。</p> <p>また、協働事業の実施状況についての情報を広く公開し、提供することで、多くのNPO等がその成果やノウハウを共有して、各分野の課題を自ら解決したり、市に事業を提案できる可能性が高まり、意思の疎通を図りながら協働事業を進める。</p>					
取組スケジュール	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
実施項目及び計画	①協働マニュアルの作成・活用	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		未検討	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②協働事業の情報共有	—	—	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		—	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	NPO等との協働連携マニュアルの作成について、具体的な検討ができなかったため、今後、検討を進める。					

個別テーマ 市民等と行政の役割分担の明確化

改革項目	55	審議会等への人材活用				【評価 △】
所管課	総務課	関係課	関係課			
取組内容	市の政策・方針決定過程へ多様な視点を導入し、新たな発想の取得、行政への市民参加の確保等の観点から、市の審議会等は、市民の意見を的確に反映できるような委員構成にするために、女性が委員として参加する割合を推進するとともに、市民協働による市政の推進のため、審議会等への公募委員の登用に努める。 H27年度 女性委員の割合 17.3% 公募委員数 20名					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①女性の登用率の拡大	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②公募委員の登用拡大	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		未実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	女性委員の積極的な登用について庁内会議等を通じて周知しており、登用率が向上した。今後も新たな人材を登用できるよう啓発に努め、市民の意見を的確に反映できる委員構成を目指す。					

改革項目	56	大学等との協働事業の取り組み				【評価 ○】
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	相互協力協定を結んでいる大分大学、県立芸術文化短期大学、別府大学、立命館アジア太平洋大学、九州大学大学院工学院研究院等との人材交流を促進するとともに、大学の知的財産を市政に活用していく。 また、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業による、地域の企業やNPO、民間団体等と協働して、地方を担う人材育成に取り組む大学と協力体制を築き事業を推進する。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	大学との協働・連携	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	大分県に所在する大学等が、地域の自治体や企業等と協働して、地域の雇用創出や学卒者の地元定着を目的とする「大学等による『おおいた創生』推進協議会」に会員として参加し、事業の推進を図った。大学等からのインターンシップの受け入れも行い、相互の連携を深めた また、市の各種委員会においては、識見の委員として大学等の教授を招いたことにより、専門的な見地から各種計画等を審議することができた。					

個別テーマ 地域コミュニティ活動支援の推進

改革項目	57	地域コミュニティ形成に向けた取り組み				【評価 ◎】
所管課	総合政策課	関係課				
取組内容	平成26年7月に、市民団体代表者及び学識経験者による「由布市あらたな地域コミュニティ形成を考える会」が設置され、由布市の地域コミュニティの現状を踏まえ、コミュニティの強化や再構築の方法などを検討した結果、自治会の枠を超えて、各種団体の連携、ネットワーク化を図り、地域の課題を解決することができる仕組みを構築することの方向性が示された。住民自らがまちづくりに関わり、その力を結集させることで各地域の特性や実情に合ったまちづくりを行うため、地域間連携の推進を図る。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①地域間連携の推進	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	第2次総合計画に基づき、各自治区単位では解決できなくなりつつある課題解決のための市民主体の新たなコミュニティ組織として、旧大津留小学校区に「大津留まちづくり協議会」を設立することができた。					

個別テーマ 透明性のある市政運営

改革項目	58	財政状況の公開				【評価 ○】
所管課	財政課	関係課				
取組内容	予算・決算の概要に加えて、中期財政見通しなど財政状況等に関する行政情報について、市広報誌、市ホームページなどの媒体を通じて、分かりやすい表現に努め積極的に開示する。 また、市民に関心を高めもらえるように、当初予算だけでなく、補正予算の概要も開示して、1年を通じての財政状況の情報発信に努める。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①財政状況(予算・決算・中期財政見通し)の公開	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②補正予算の概要の公開	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		検討	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	財政状況については、市ホームページや市報等で公開した。 補正予算の概要についても、今後は市ホームページ等に公開する予定である。					

個別テーマ	透明性のある市政運営
-------	------------

改革項目	59	市政情報の公開		【評価 △】		
所管課	総務課	関係課	各課			
取組内容	市民等に対し積極的に市政に関する情報提供を行い、市政運営の透明性向上と開かれた市政を实践するため、市において策定される各種計画や審議会等の会議内容を市ホームページ等で原則公開する。 なお、個人情報等を含む内容については、原則、非公開とする。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①各種計画の公表	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②各種審議会等の会議内容公表	▼ 検討	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		未検討	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	平成28年度は、10年の期間で見直される各種計画の初年度となる場合が多く、第2次総合計画や第2次環境基本計画が制定されたが、ホームページで公開することができた。 しかし、各種審議会等の会議内容公表については検討することができなかったため、今後検討を進める。					

個別テーマ 透明性のある市政運営

改革項目	60	広聴活動の充実				【評価 ○】
所管課	総務課	関係課				
取組内容	市民参画を進めるために、多様化する市民の声やニーズの把握を的確に行い今後の市政への反映に努めるため、住民自治基本条例に基づき策定段階における計画案や事業概要等を公開し、それに対する意見や提案などパブリックコメントの募集を行うほか、市ホームページ等を利用した市政等に対して広く意見の募集を行い庁内の情報共有を図るなど、広聴機能の充実を図る。 <H26実績 パブリックコメント 2件> <H26実績 広聴メール 182件> <H26実績 市民ボックスの設置 3箇所>					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①パブリックコメント手続きの実施	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	②広聴メールでの受付	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		実施	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
実施項目及び計画	③市民ボックスの設置	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続	▽ 継続
指標	目標値	9	9	9	9	9
	実績値	9	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	パブリックコメントについては、市報や市ホームページ等で広くお知らせし、意見を募集している。 広聴メールに届いたメールは、担当課に転送して情報の共有を図り、それぞれ対応した。 また、新たな意見箱を市内9箇所に設置し、市民意見の反映に努めた。					

改革項目	61	まちづくり出前講座の開催				【評価 ●】
所管課	総務課	関係課				
取組内容	行政運営の透明性や説明責任の向上を図り、市民の学習要望に応えるとともに市民の市政への関心や理解を深めてもらうため、市の施策や事業内容等の市政情報について、市民の要望に応じて職員が地域に出向いて説明する「まちづくり出前講座」を開催する。 このため、ニーズに対応したメニューとなるよう毎年、講座テーマの見直しや改善を図り、講座利用を促進する。					
取組スケジュール		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
実施項目及び計画	①まちづくり出前講座の開催	▼ 検討	▽ 継続	▼ 実施	▽ 継続	▽ 継続
実施状況		未検討	—	—	—	—
財政効果額(千円)		—	—	—	—	—
平成28年度実施状況等	「まちづくり出前講座」の前段となるメニューを作成する予定であったが、完成には至らなかった。平成30年度の実施に向けて検討を進める。					

4. おわりに

平成28年度は、第3次行財政改革実施計画の初年度であるほか、第2次総合計画等、市の展望を示す諸計画のスタートの年でもありました。合併から10年を経過し、市政が新たな一步を踏み出す年であったと考えられます。

また、平成28年4月16日に、市内でも震度6弱を観測する地震が発生し、市の事務事業の執行に多大な影響を及ぼしました。震災からの早期復旧、復興を目指して行った財政調整基金の取り崩し額は11億5千万円ほどとなり、財政的な負担も非常に大きいものでした。

さらに、7月18日には本庁舎方式への移行と組織再編という大規模な機構改革を行ったことで、その対応と震災関連の事務を同時に進めることとなりました。

このような状況のもと、平成28年度の行財政改革の実施状況としては、全体的に取り組みが不十分であるものが見受けられます。今後は、計画に沿った改革に引き戻すことが必要で、遅延している項目については取り組みを促進していきます。

震災による予期せぬダメージを受け、ますますの行財政改革が求められることとなりましたが、基本理念である「将来にわたり行政サービスを安定的に提供し住民ニーズに応える市政」を目指し、行財政運営の一層の改革を推進していきます。

《資料編》

1. 第3次由布市行財政改革実施計画の財政効果

『歳入確保策』

(単位:千円)

改革項目	実施項目	目標値/実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
6 市税等の徴収率向上	市税及び国保税の 収納率向上	目標値	29,560	44,920	60,270	75,630	90,990	301,370
		実績値	90,418	—	—	—	—	90,418
7 税外債権の 徴収強化	市営住宅使用料 収納率向上	目標値	7,100	11,220	16,320	21,420	27,540	83,600
		実績値	—	—	—	—	—	0
	保育料収納率向上	目標値	3,970	5,890	7,810	9,730	11,650	39,050
		実績値	1,830	—	—	—	—	1,830
	水道使用料収納率 向上	目標値	3,730	7,530	11,330	15,120	18,920	56,630
		実績値	10,001	—	—	—	—	10,001
	農業集落排水使用 料収納率向上	目標値	430	670	910	1,150	1,390	4,550
		実績値	1,284	—	—	—	—	1,284
	介護保険料収納率 向上	目標値	1,490	2,230	2,980	3,720	4,470	14,890
		実績値	1,118	—	—	—	—	1,118
	後期高齢者医療 保険料収納率向上	目標値	170	260	370	490	600	1,890
		実績値	—	—	—	—	—	0
	小計	目標値	16,890	27,800	39,720	51,630	64,570	200,610
		実績値	14,233	—	—	—	—	14,233
9 有料広告収入 の確保	由布市公式ホーム ページバナー広告	目標値	720	720	840	840	960	4,080
		実績値	540	—	—	—	—	540
	コミュニティバス(ユ- バス)時刻表広告	目標値	220	220	220	220	220	1,100
		実績値	170	—	—	—	—	170
	市封筒広告	目標値	729	729	729	729	729	3,645
		実績値	346	—	—	—	—	346
小計	目標値	1,669	1,669	1,789	1,789	1,909	8,825	
実績値	1,056	—	—	—	—	—	1,056	
10 未利用財産の 活用と処分	未利用地等の売却	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
		実績値	13,796	—	—	—	—	13,796
	未利用地等の貸付	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	30,000
		実績値	8,540	—	—	—	—	8,540
	小計	目標値	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000
		実績値	22,336	—	—	—	—	22,336
歳入確保策 (A)		目標値	57,119	83,389	110,779	138,049	166,469	555,805
		実績値	128,043	—	—	—	—	128,043

『歳出削減策』

(単位:千円)

改革項目	実施項目	目標値/実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
2 予算編成方式の改革	経常経費の抑制 (一般財源ベース)	目標値	39,420	78,840	118,260	157,680	197,100	591,300
		実績値	—	—	—	—	—	0
13 庁舎管理費等の節減	省エネルギー対策 (電気料抑制)	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
		実績値	838	—	—	—	—	838
14 物品調達等の効率化	庁舎消耗品の節約 (経常経費の抑制を含む)	目標値	2,200	4,400	6,600	8,800	11,000	33,000
		実績値	9,956	—	—	—	—	9,956
15 公用車利用の効率化	保有台数の削減	目標値	180	1,580	2,040	2,510	2,510	8,820
		実績値	1,581	—	—	—	—	1,581
17 補助金の整理合理化	補助金の整理・合理化 (一般財源ベース)	目標値	2,490	2,490	2,490	2,490	2,490	12,450
		実績値	—	—	—	—	—	0
23 医療費削減の啓発	後発医薬品の普及	目標値	1,360	2,210	3,060	3,910	5,610	16,150
		実績値	1,686	—	—	—	—	1,686
32 定員管理の適正化	定員管理計画に基づく 適正な職員配置	目標値	0	12,400	31,000	49,600	68,200	161,200
		実績値	—	—	—	—	—	0
34 総人件費の抑制	時間外勤務の縮減	目標値	2,180	5,400	8,720	11,270	13,780	41,350
		実績値	—	—	—	—	—	0
歳出削減策 (B)		目標値	46,630	103,920	166,570	228,460	290,690	836,270
		実績値	4,105	—	—	—	—	4,105

財政効果目標額 (A+B)	目標値	103,749	187,309	277,349	366,509	457,159	1,392,075
	実績値	132,148	—	—	—	—	132,148

※財政効果目標額は、平成26年度比により算出。

2. 平成28年度 中期財政計画

歳入

(単位:千円)

区 分	27年度 (決算額)	28年度 (見込額)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
地 方 税	3,917,739	3,899,928	3,882,220	3,796,635	3,781,902	3,768,302	3,687,493
地 方 交 付 税	5,750,935	5,916,780	5,363,241	5,532,665	5,269,882	4,963,156	4,891,058
普通交付税	5,214,535	5,180,380	4,850,443	4,992,689	4,731,526	4,425,877	4,352,704
特別交付税	536,400	736,400	512,798	539,976	538,356	537,279	538,354
国 庫 支 出 金	2,529,545	3,254,281	2,302,811	2,306,369	2,317,206	2,307,439	2,300,969
県 支 出 金	1,504,436	2,013,765	1,459,134	1,459,649	1,463,225	1,469,345	1,460,329
地 方 債	3,760,868	2,567,471	1,815,136	1,756,869	1,736,885	1,812,369	1,051,568
そ の 他	2,382,612	2,016,565	1,522,200	1,542,200	1,542,200	1,680,791	1,819,382
歳入合計 (A)	19,846,135	19,668,790	16,344,742	16,394,387	16,111,300	16,001,402	15,210,799

歳出

人 件 費	2,959,521	2,924,403	2,903,687	2,889,877	2,869,161	2,855,351	2,855,351
物 件 費	1,962,586	2,134,069	1,894,320	1,853,220	1,852,187	1,842,687	1,842,687
維持補修費	61,988	113,796	62,508	62,458	62,808	63,158	63,508
扶 助 費	3,617,742	3,772,861	3,566,399	3,580,686	3,595,352	3,607,792	3,620,637
補 助 費 等	1,634,203	1,728,240	1,503,344	1,458,989	1,382,228	1,444,249	1,441,260
公 債 費	1,964,668	2,172,727	2,283,054	2,300,543	2,306,150	2,341,562	2,466,635
繰 出 金	1,928,976	1,862,185	1,883,582	1,910,420	1,936,964	1,910,563	1,935,798
普通建設事業費	4,589,424	3,556,398	2,537,850	2,965,050	2,319,450	2,390,950	1,784,700
補助事業	1,343,306	1,197,576	775,450	755,450	755,450	755,450	708,700
単独事業	3,246,118	2,358,822	1,762,400	2,209,600	1,564,000	1,635,500	1,076,000
その他(災害復旧事業費等)	37,266	1,711,124	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
そ の 他 (積 立 金)	270,741	6,761	6,761	6,761	6,761	6,761	6,761
歳出合計 (B)	19,027,115	19,982,564	16,666,505	17,053,004	16,356,061	16,488,073	16,042,337

経常収支比率	90.4%	96.0%	94.9%	93.8%	95.6%	97.4%	98.5%
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

差引額 (A-B)	819,020	△ 313,774	△ 321,763	△ 658,617	△ 244,761	△ 486,671	△ 831,538
-----------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

(参考)

財 政 調 整 基 金	3,744,351	3,750,577	3,428,815	2,770,198	2,525,437	2,038,765	1,207,227
減 債 基 金	414,209	414,209	414,209	414,209	414,209	414,209	414,209
その他特定目的基金	2,486,849	2,475,563	2,445,815	1,845,767	1,852,319	1,858,871	1,865,423
年度末基金残高	6,645,409	6,640,349	6,288,839	5,030,174	4,791,965	4,311,845	3,486,859